様式第二十九（第二十六条関係）（日本産業規格Ａ列４番）

建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請書

令和　　年　　月　　日

　　　所管行政庁　岡山市長　　殿

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

　建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下「法」という。）第31条第１項の規定により、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号

　　 第　　　　　　　　号

２．建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日

　年　　　月　　　日

３．認定に係る建築物の位置

４．申請の対象とする範囲

□建築物全体

□建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）

□複合建築物の非住宅部分

□複合建築物の住宅部分

５．変更の概要

（本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決　裁　欄 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　 　号 | 第　　　 　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（注意）

１．申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

２．３欄には、認定に係る建築物の位置する地名地番を記載してください。

３．４欄には、非住宅建築物、一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の全体に係る申請の場合には「建築物全体」のチェックボックスに、非住宅建築物、一戸建ての住宅又は共同住宅等又は複合建築物の全体に係る申請であって建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項を記載する場合には「建築物全体（建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載されたものに限る。）」のチェックボックスに、複合建築物の非住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の非住宅部分」のチェックボックスに、複合建築物の住宅部分のみに係る申請の場合には「複合建築物の住宅部分」のチェックボックスに、「✔」マークを入れてください。

※「非住宅建築物」は建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業

省令・国土交通省令第１号）第１条第１項第１号に規定する非住宅建築物をいい、「一

戸建ての住宅」は一棟の建築物からなる一戸の住宅をいい、「共同住宅等」は共同住宅、

長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいい、「複合建築物」は同号に規定する複合

建築物をいいます。